



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東  
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	72,448	△13.7	844	△54.0	741	△60.1	329	△72.2
28年3月期第2四半期	83,993	△10.1	1,837	△22.2	1,857	△23.1	1,185	△34.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 699百万円(△45.9%) 28年3月期第2四半期 1,291百万円(△34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.63	14.36
28年3月期第2四半期	52.33	51.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	58,329	30,623	51.8
28年3月期	56,793	31,355	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 30,225百万円 28年3月期 30,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	1.5	4,000	15.9	4,000	14.4	2,600	10.2	114.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	24,050,000株	28年3月期	24,050,000株
29年3月期2Q	2,367,930株	28年3月期	1,367,870株
29年3月期2Q	22,515,761株	28年3月期2Q	22,662,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成28年11月17日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用や所得環境の改善など緩やかな回復基調が続き、個人消費も総じて底堅い動きとなっておりますが、海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明な状況は依然として続いております。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい状況で推移しております。また、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましても、映像や音楽のソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましても、メーカー部門においては収益が改善傾向に向かっていますが、流通部門においては市場をけん引する目立ったヒット商品が不足したことにより、売上高、利益面ともに苦戦を強いられました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は724億4千8百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は8億4千4百万円（同54.0%減）、経常利益は7億4千1百万円（同60.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千9百万円（同72.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましても、バンダイの「仮面ライダーゴースト」や「魔法つかいプリキュア！」をはじめとした、一部のキャラクター商品は堅調に推移いたしましたが、前年同期には及ばず玩具事業全体では売上高、利益面ともに苦戦を強いられました。

この結果、売上高は315億8千5百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は7億6千8百万円（同38.9%減）となりました。

## ②映像音楽事業

映像音楽事業につきましても、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましても売上高は低調に推移したものの、利益面につきましても、アニメ作品を中心に利益率の高い自社作品が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は165億1千6百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は1億4千6百万円（同1.6%増）となりました。

## ③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましても、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、売上高は前年同期を下回って推移したものの、利益面につきましても、在庫処分が減少したことにより改善傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は143億2百万円（前年同期比29.2%減）、セグメント損失は3千6百万円（前年同期はセグメント損失5千万円）となりました。

## ④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましても、集客力の高い施設におけるイベント販売や売場改善等の施策を積極的に推進いたしましたが、カプセル玩具自動販売機やキッズカードゲーム機商材において前年同期に比べてリード商材がなかったこと等により売上高、利益面ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高は100億4千5百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は6億4千2百万円（同44.4%減）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であります株式会社ブロッコリー（平成27年11月締結の資本業務提携契約に基づき、同年12月に同社の株式を第三者割当増資の引受けにより取得）とは、早期にシナジー効果を発揮すべく体制を整え、随時取組みを進めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億3千6百万円増加し、583億2千9百万円となりました。これは主に、流動資産の増加11億円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億6千7百万円増加し、277億6百万円となりました。これは主に、流動負債の増加21億5百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円減少し、306億2千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3億2千9百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3億4千万円及び自己株式の取得による減少10億9千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました平成29年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,412	12,021
受取手形及び売掛金	22,899	22,767
たな卸資産	6,043	8,008
その他	4,550	3,210
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	44,905	46,006
固定資産		
有形固定資産	753	761
無形固定資産	1,086	1,182
投資その他の資産	10,047	10,379
固定資産合計	11,887	12,323
資産合計	56,793	58,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,282	21,039
未払法人税等	380	183
賞与引当金	304	213
その他の引当金	14	10
その他	2,835	2,476
流動負債合計	21,817	23,923
固定負債		
退職給付に係る負債	2,763	2,848
その他	857	934
固定負債合計	3,621	3,782
負債合計	25,438	27,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,784	2,784
利益剰余金	25,679	25,668
自己株式	△906	△1,996
株主資本合計	30,308	29,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	1,019
繰延ヘッジ損益	△9	△1
その他の包括利益累計額合計	648	1,017
新株予約権	398	398
純資産合計	31,355	30,623
負債純資産合計	56,793	58,329

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	83,993	72,448
売上原価	73,386	62,911
売上総利益	10,606	9,537
販売費及び一般管理費	8,769	8,693
営業利益	1,837	844
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	31	28
その他	16	15
営業外収益合計	50	43
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	30	—
持分法による投資損失	—	142
その他	0	4
営業外費用合計	31	146
経常利益	1,857	741
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	0	30
訴訟関連費用	—	50
特別損失合計	4	80
税金等調整前四半期純利益	1,853	661
法人税、住民税及び事業税	232	183
法人税等調整額	434	148
法人税等合計	667	331
四半期純利益	1,185	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,185	329

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,185	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	361
繰延ヘッジ損益	△4	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	106	369
四半期包括利益	1,291	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291	699
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,853	661
減価償却費	164	213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△519	△90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	85
受取利息及び受取配当金	△34	△28
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	4	30
為替差損益(△は益)	0	△2
持分法による投資損益(△は益)	—	142
売上債権の増減額(△は増加)	108	133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,897	△1,964
仕入債務の増減額(△は減少)	4,269	2,772
その他	△2,019	853
小計	852	2,795
利息及び配当金の受取額	34	28
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	44
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,054	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167	2,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117	△197
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△247	△215
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371	△418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	2	—
自己株式の取得による支出	—	△1,090
配当金の支払額	△338	△339
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△875	608
現金及び現金同等物の期首残高	15,867	11,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,992	12,021

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月24日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,090百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,996百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,742	17,352	20,212	11,686	83,993	—	83,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,742	17,352	20,212	11,686	83,993	—	83,993
セグメント利益 又は損失(△)	1,256	144	△50	1,154	2,504	△667	1,837

(注) 1. セグメント利益の調整額△667百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,585	16,516	14,302	10,045	72,448	—	72,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,585	16,516	14,302	10,045	72,448	—	72,448
セグメント利益 又は損失(△)	768	146	△36	642	1,520	△675	844

(注) 1. セグメント利益の調整額△675百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。